

## 小企業の設備投資動向調査結果(2015年度)

～企業の属性別にみた設備投資動向～  
(全国中小企業動向調査2016年1-3月期特別調査)

- 2015年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、26.6%となった。2016年度の設備投資計画は、「実施する」が12.5%と、前回調査における計画を上回っている。
- 設備投資割合を業歴別にみると、「3年以上5年未満」で42.1%と最も高く、それ以降は業歴が長くなるほど低くなる傾向にある。設備投資割合を事業承継の予定別にみると、「後継者が決まっている」企業では30.7%、「事業承継は考えていない」企業では18.0%となっている。
- 設備投資を目的別にみると、「補修・更新」(60.2%)が最も多く、次いで「売上増加」(25.5%)となっている。業歴別にみると、業歴が短い企業ほど「売上増加」の割合が高く、業歴が長い企業ほど「補修・更新」や「省エネ・公害防止」の割合が高くなる傾向にある。
- 2015年度に設備投資を実施しなかった企業のうち33.7%が、現在の設備について「不十分である」と回答している。その企業に設備投資を実施しなかった理由を尋ねたところ、「事業の先行きに不安があるから」が56.9%と最も多くなった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

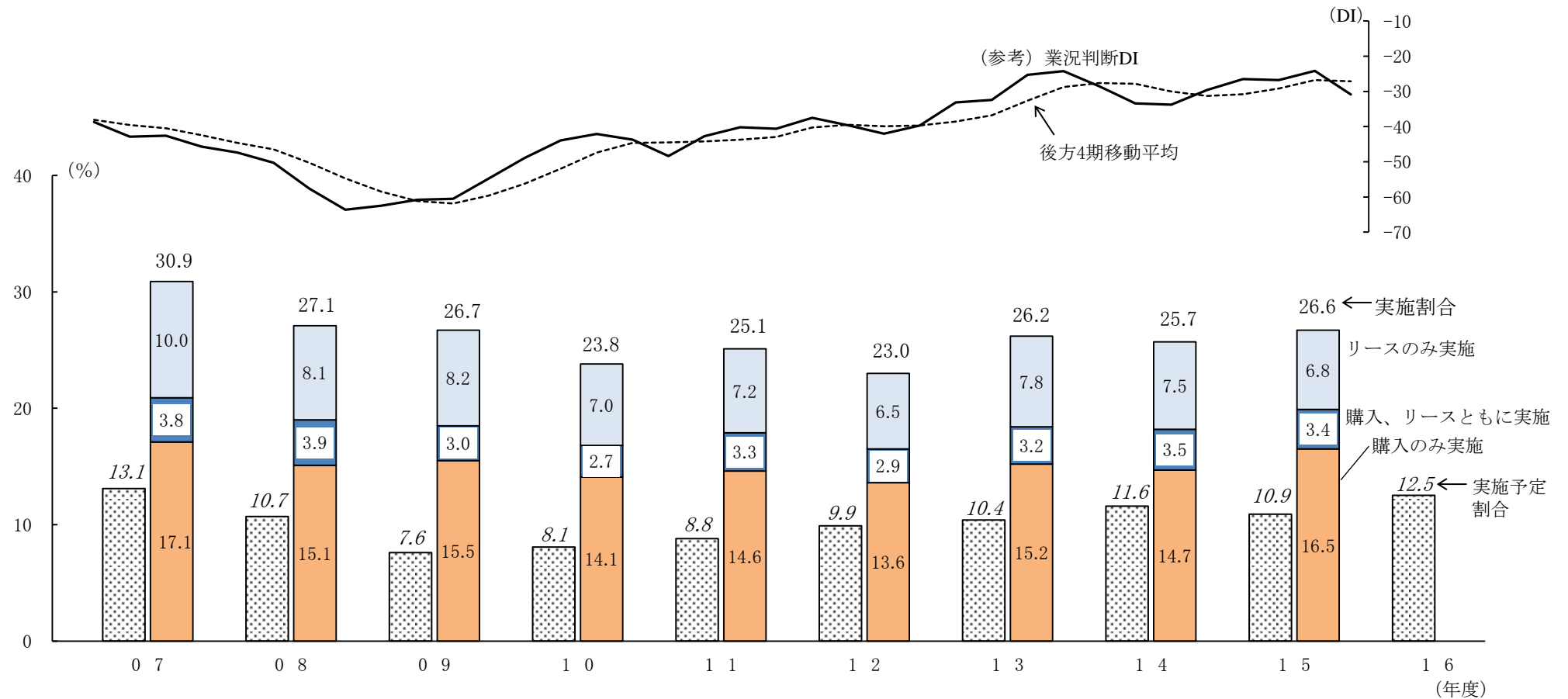
調査時点 2016年3月上・中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,283 企業 [回答率 62.8 %]

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,004 企業	(構成比 16.0 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	534 企業	(同 8.5 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,500 企業	(同 23.9 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,041 企業	(同 16.6 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,274 企業	(同 20.3 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	83 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	721 企業	(同 11.5 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	126 企業	(同 2.0 %)

# 1 設備投資の実績

- 2015年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、26.6%となった（図－1）。
- 2016年度に設備投資を予定している企業の割合は、2015年度の予定企業割合に比べて1.6ポイント上昇し、12.5%となった。

図－1 設備投資実施割合の推移（全業種計）



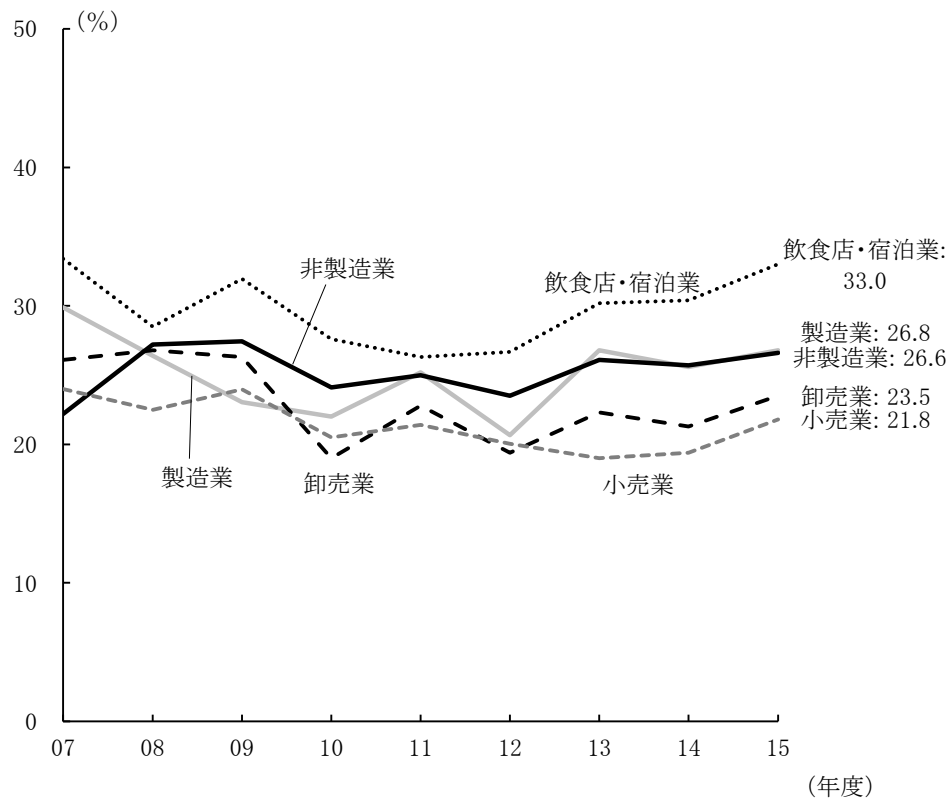
(注) 1 各年度（2015年度であれば2015年4月～2016年3月）に設備投資を実施したかどうか、購入、リースそれぞれについて質問したもの。  
 2 リースとは、リース契約のことで、土地建物の賃貸借契約を除く。  
 3 斜体は、前年度調査における設備投資実施予定企業割合。  
 4 業況判断DIは、「良い」回答企業割合－「悪い」回答企業割合。「全国中小企業動向調査（小企業編）」による。

## 2 設備投資の実績（企業属性別）

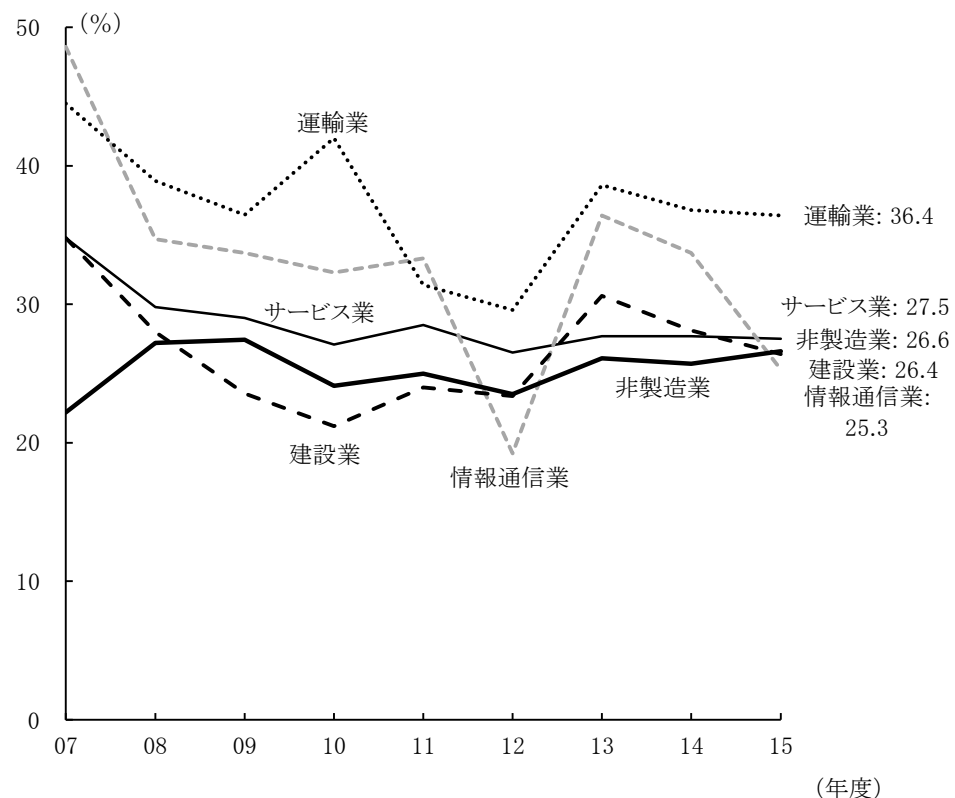
○ 業種別に2015年度の設備投資実施割合をみると、運輸業が36.4%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業（33.0%）、サービス業（27.5%）の順となった（図－2）。

図－2 設備投資実施割合の推移（業種別）

(1) 製造業、非製造業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業

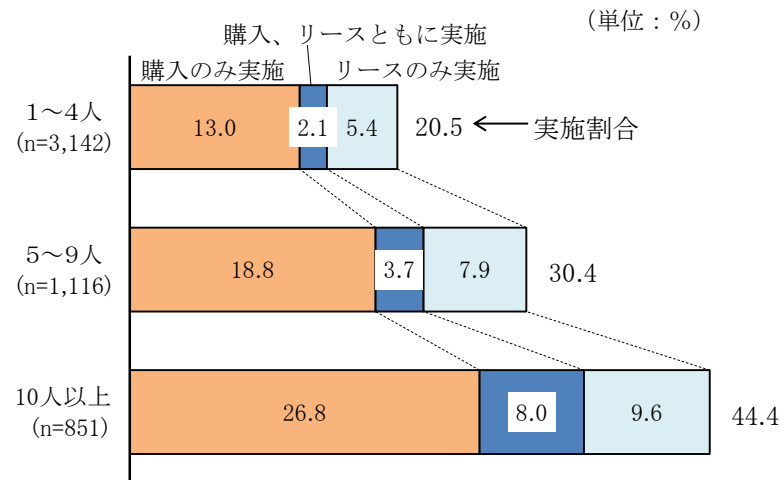


(2) 非製造業(再掲)、サービス業、情報通信業、建設業、運輸業

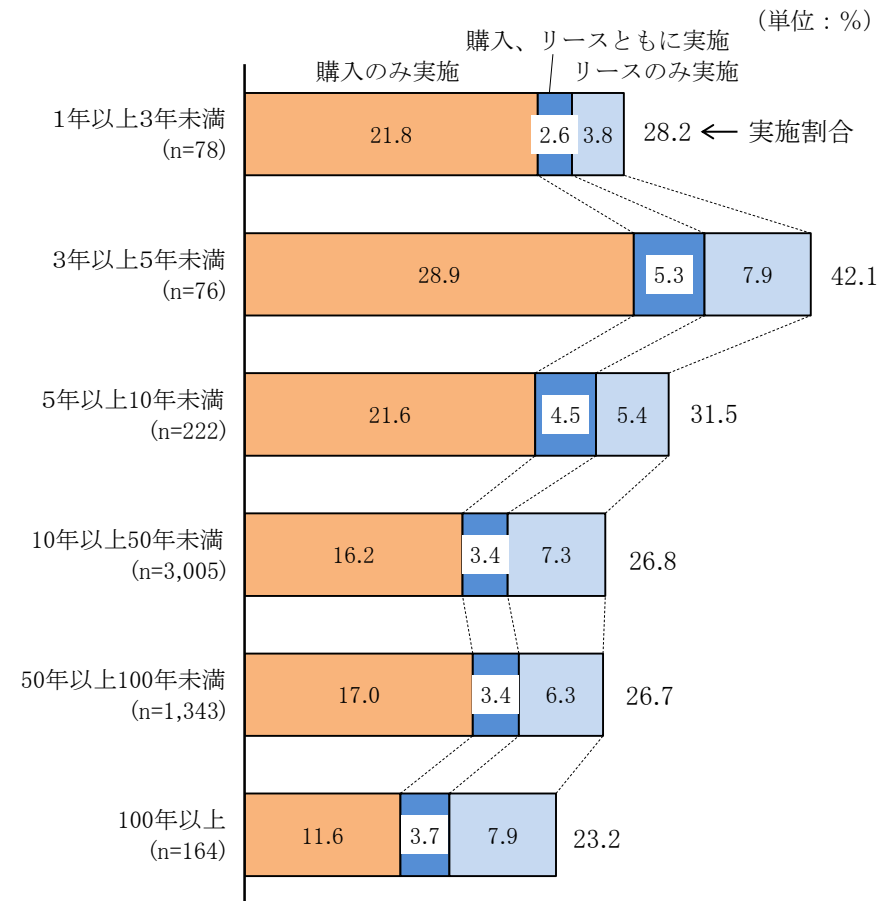


- 従業者規模別に設備投資実施割合をみると、「1～4人」で20.5%、「5～9人」で30.4%、「10人以上」で44.4%と、規模が大きい企業ほど高くなっている（図－3）。
- 業歴別に設備投資実施割合をみると、「3年以上5年未満」で42.1%と最も高くなっている（図－4）。それ以降は、業歴が長くなるほど実施割合は低くなる傾向にある。

図－3 設備投資実施割合(従業者規模別)

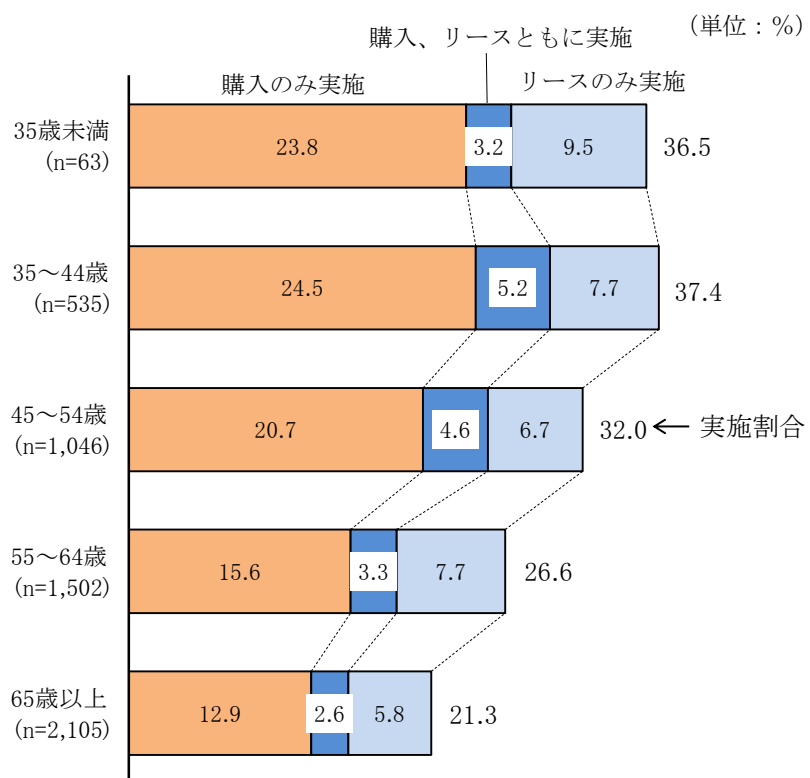


図－4 設備投資実施割合(業歴別)

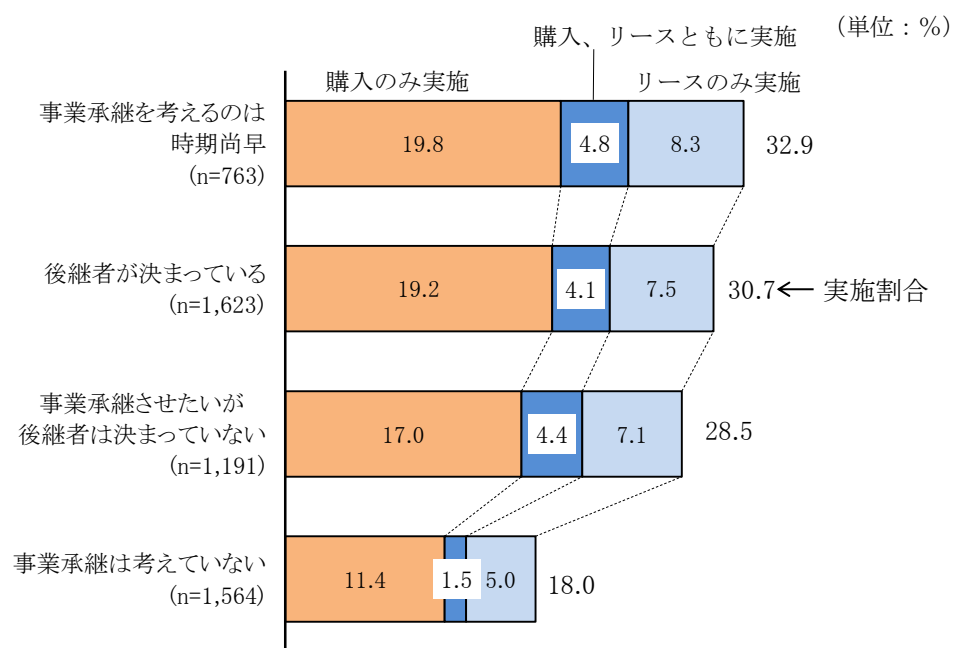


- 経営者の年齢別に設備投資実施割合をみると、「35～44歳」で37.4%と最も高くなっている（図－5）。それ以降は、年齢層が上がるほど実施割合は低くなる傾向にある。
- 事業承継の予定別に設備投資実施割合をみると、「後継者が決まっている」と回答した企業では30.7%、「事業承継させたいが後継者は決まっていない」では28.5%、「事業承継は考えていない」では18.0%などとなっている（図－6）。

図－5 設備投資実施割合（経営者の年齢別）



図－6 設備投資実施割合（事業承継の予定別）



<参考> 事業承継の予定（経営者の年齢別）

	事業承継を考慮するのは時期尚早	後継者が決まっている	事業承継させたいが後継者は決まっていない	事業承継は考えていない
35歳未満 (n=65)	44.6	7.7	13.8	33.8
35～44歳 (n=570)	49.1	13.2	14.4	23.3
45～54歳 (n=1,104)	30.3	13.1	24.4	32.2
55～64歳 (n=1,663)	7.0	30.5	26.5	36.0
65歳以上 (n=2,574)	2.3	46.8	21.2	29.8

### 3 設備投資の内容

- 2015年度の設備投資の目的をみると、「補修・更新」と回答した企業の割合が60.2%と最も高く、次いで「売上増加」（25.5%）、「省力化・合理化」（23.4%）の順となっている（図－7）。
- 設備投資の目的を業種別にみると、どの業種でも「補修・更新」が最も高くなっている（表）。なかでも、飲食店・宿泊業での割合が高い。一方、「売上増加」の割合は、運輸業や製造業で高くなっている。

図－7 設備投資の目的の推移（複数回答）

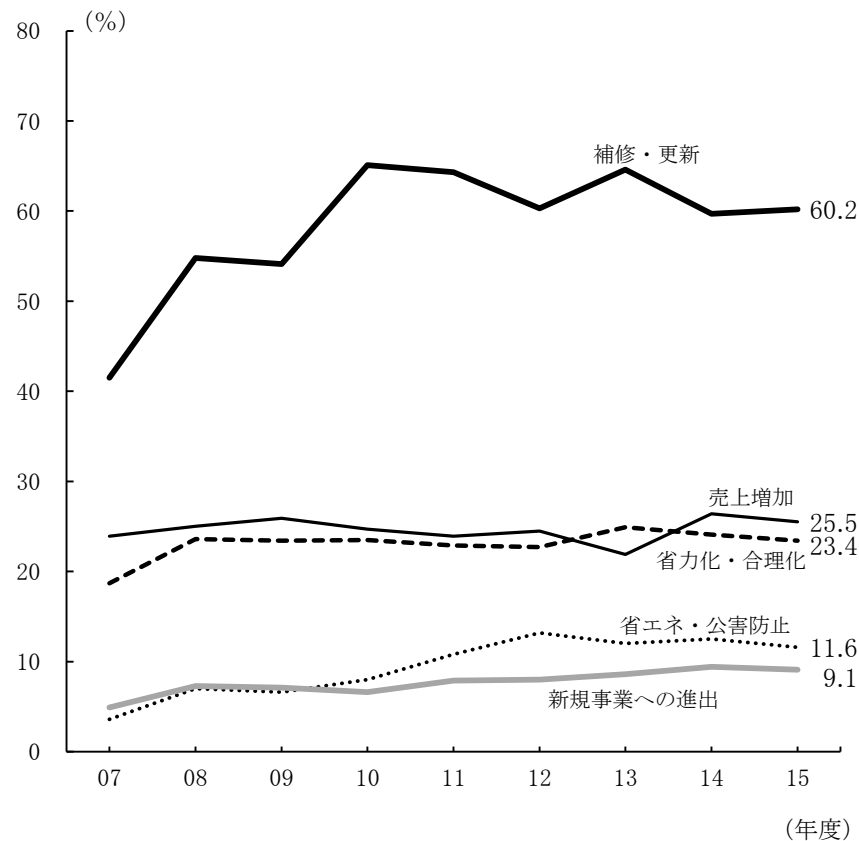


表 設備投資の目的（業種別、複数回答）

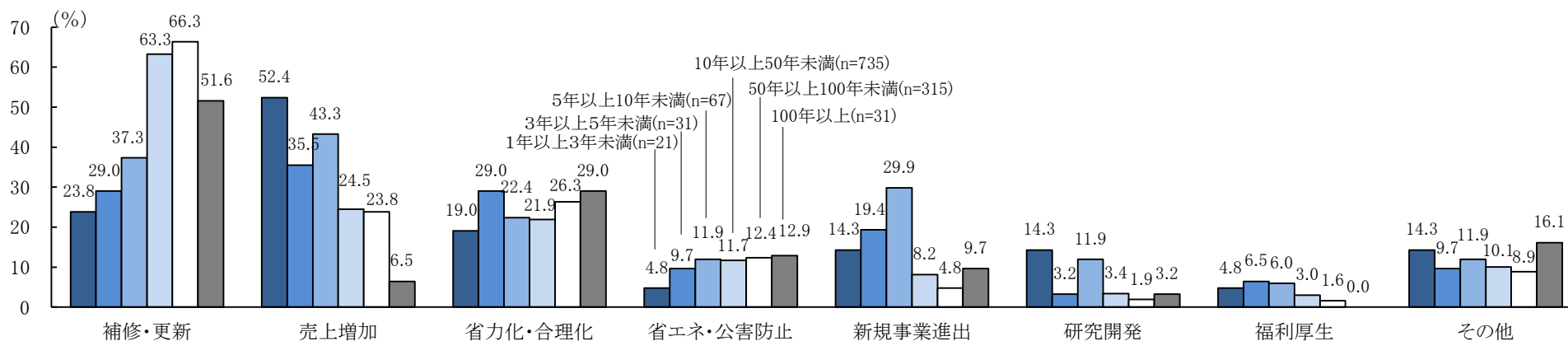
	補修・更新	売上増加	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出	研究開発	福利厚生	その他
全業種計 (n=1,290)	<u>60.2</u>	25.5	23.4	11.6	9.1	3.6	2.7	10.2
製造業 (n=209)	<u>56.0</u>	29.7	34.9	9.6	10.0	5.3	2.9	6.2
非製造業 (n=1,081)	<u>61.0</u>	24.7	21.2	11.9	8.9	3.3	2.7	11.0
卸売業 (n=91)	<u>54.9</u>	25.3	24.2	7.7	12.1	2.2	1.1	16.7
小売業 (n=243)	<u>56.4</u>	27.2	21.8	9.9	10.3	1.6	1.2	10.3
飲食店・宿泊業 (n=261)	<u>72.8</u>	21.5	19.5	17.2	6.9	1.9	1.1	8.0
サービス業 (n=276)	<u>60.5</u>	28.6	21.7	11.6	12.7	4.0	3.6	11.2
情報通信業 (n=20)	<u>60.0</u>	25.0	5.0	5.0	10.0	45.0	15.0	10.0
建設業 (n=150)	<u>58.0</u>	16.7	26.0	11.3	2.0	3.3	6.0	14.0
運輸業 (n=40)	<u>40.0</u>	32.5	7.5	7.5	5.0	0.0	0.0	25.0

(注) 設備投資の主な目的について回答を求め（複数回答）、「その他」を除く上位5項目までを示した。

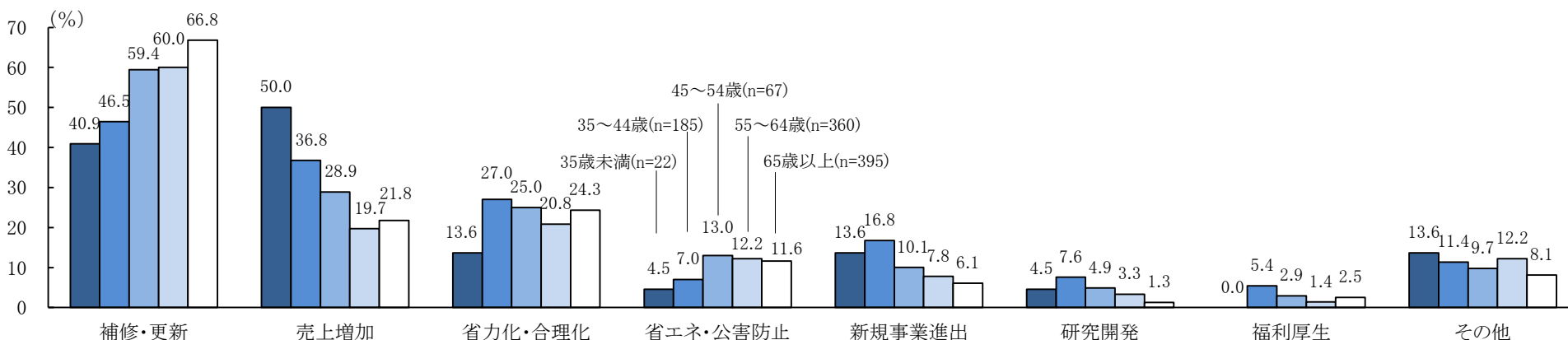
(注) 1 網掛けは、全業種計の割合よりも1ポイント以上高い項目を示す。  
2 下線は、業種ごとに割合が最も高い項目を示す。

- 設備投資の目的を業歴別にみると、業歴が短い企業ほど「売上増加」の割合が高くなる傾向がみられる（図－8）。一方、業歴が長い企業ほど「補修・更新」や「省エネ・公害防止」の割合が高くなる傾向がある。
- 設備投資の目的を経営者の年齢別にみると、年齢が低くなるほど「売上増加」の割合が高くなる傾向にある（図－9）。一方、年齢が高くなるほど「補修・更新」の割合が高くなる傾向にある。

図－8 設備投資の目的（業歴別、複数回答）



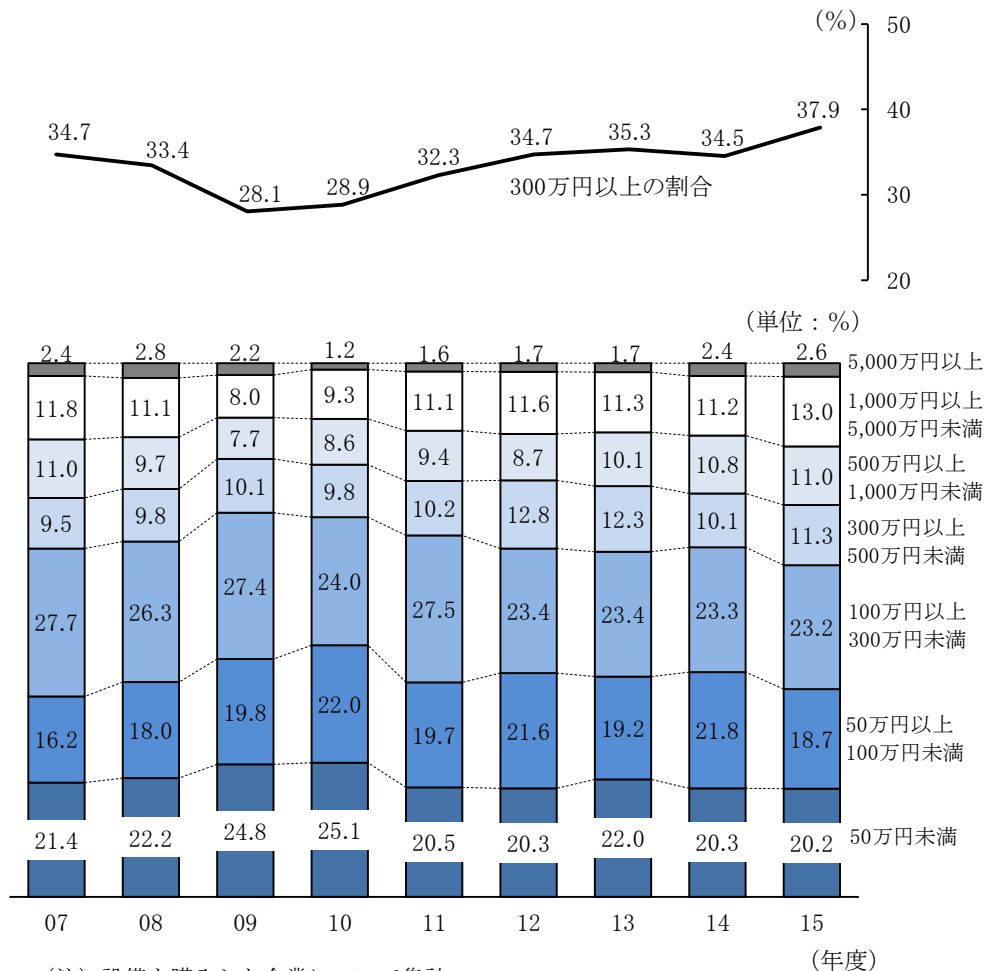
図－9 設備投資の目的（経営者の年齢別、複数回答）





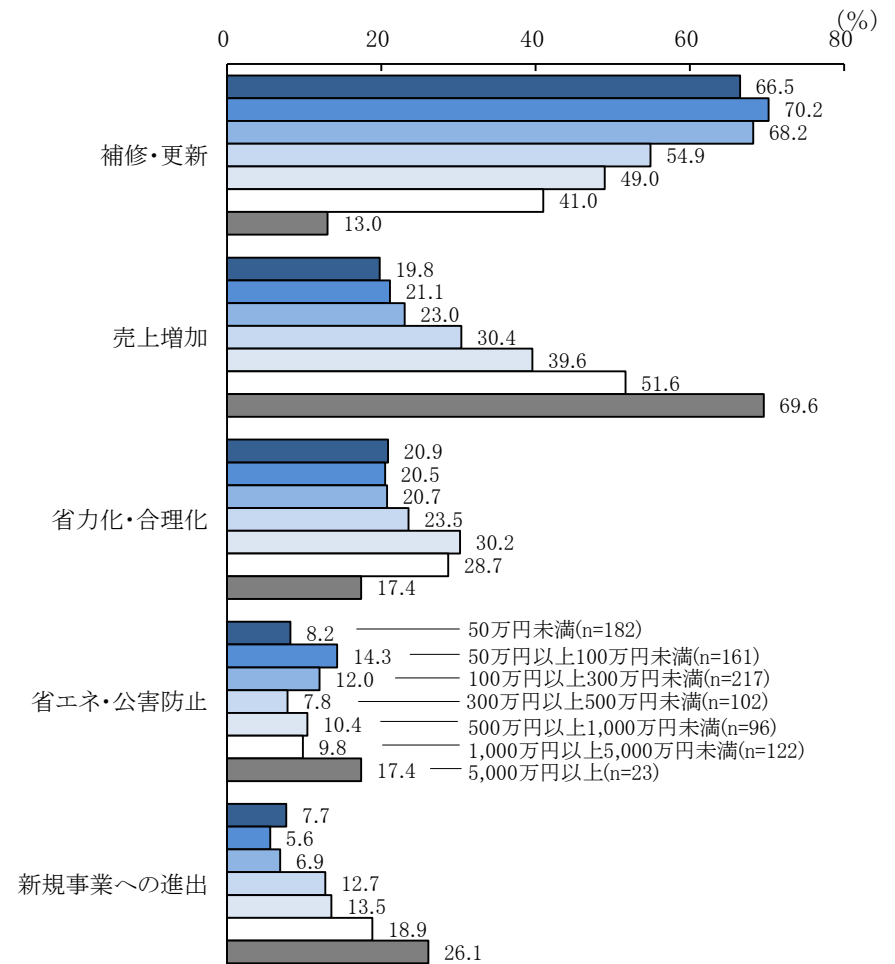
○ 年間の設備投資の金額をみると、「100万円以上300万円未満」が23.2%、「50万円未満」が20.2%、「50万円以上100万円未満」が18.7%などとなっている（図-10）。300万円以上の企業割合は37.9%となり、2010年度以降増加傾向にある。

図-10 設備投資金額の推移



(注) 設備を購入した企業について集計。

<参考> 設備投資の目的 (設備投資金額別、複数回答)



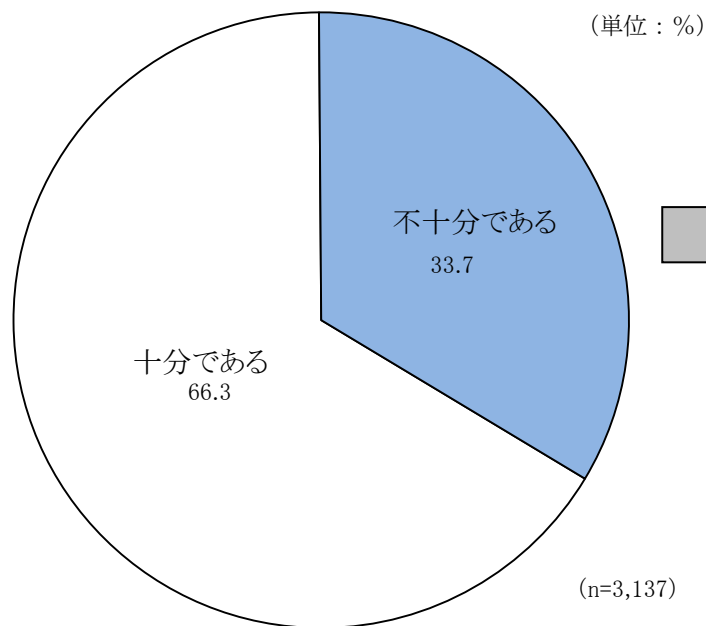
(注) 1 設備を購入した企業について集計。

2 設備投資の主な目的について「その他」を除く上位5項目を示した。

#### 4 設備投資未実施企業の状況

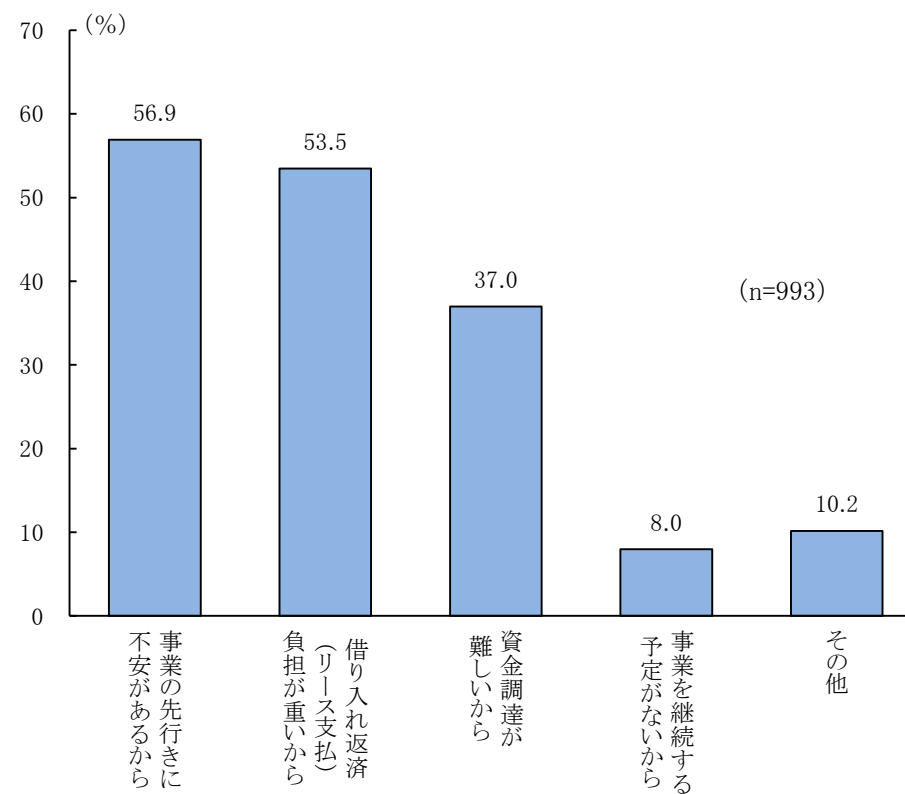
- 設備投資を実施しなかった企業に現在の設備について尋ねたところ、「十分である」と回答した企業割合は66.3%、「不十分である」と回答した企業割合は33.7%となった（図-11）。
- 現在の設備が「不十分である」と回答した企業に設備投資を実施しなかった理由を尋ねたところ、「事業の先行きに不安があるから」が56.9%と最も多く、次いで「借り入れ返済（リース支払）負担が重いから」（53.5%）の順となった（図-12）。

図-11 現在の設備についての評価（設備投資未実施企業）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業に、現在の設備について尋ねたもの。

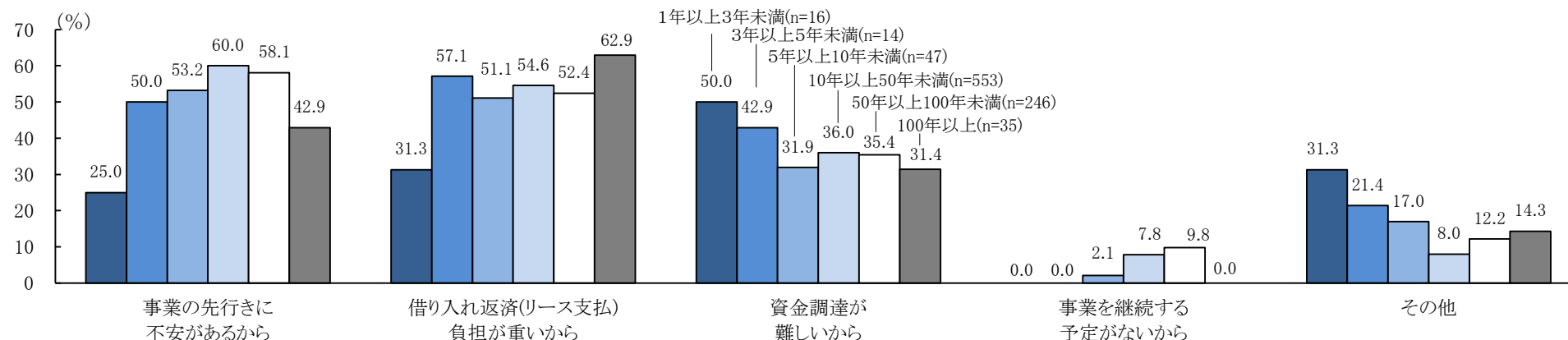
図-12 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの。

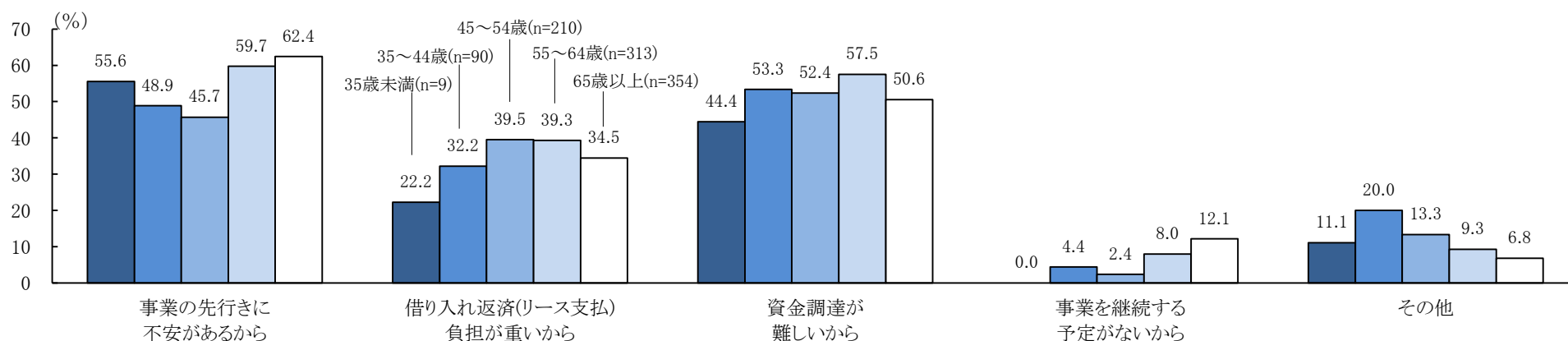
- 設備投資を実施しなかった理由を業歴別にみると、「事業の先行きに不安があるから」や「借り入れ返済（リース支払）負担が重いから」の割合は、おおむね業歴の長い企業で高くなる傾向がみられる（図-13）。一方、「資金調達が難しいから」の割合は、業歴の短い企業ほど高くなる傾向にある。
- 設備投資を実施しなかった理由を経営者の年齢別にみると、「事業の先行きに不安があるから」の割合は、「65歳以上」「55～64歳」の層に加えて「35歳未満」の層で高くなっている（図-14）。「借り入れ返済（リース支払）負担が重いから」の割合は、年齢層が上がるほど高くなる傾向がみられる。

図-13 設備投資をしなかった理由（業歴別、複数回答）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの。

図-14 設備投資をしなかった理由（経営者の年齢別、複数回答）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの。